

令和 4 年度 予算施策評価表

様式1

施策名	エネルギープロジェクトの推進				予算施策コード	kr10	
担当部局名	経済労働部	産業雇用局	産業政策課	評価責任者	課長 大内 康夫	連絡先	2460

1 施策の内容

施策の目標	エネルギー供給施設の円滑な立地・操業を促進することにより、安定的なエネルギー供給社会の構築を図る。
-------	---

これまでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 電源立地地域対策交付金(国10/10)の交付 交付市町: 発電施設の所在及び隣接市町 電源立地等推進対策交付金(国10/10)の交付 交付市町: 伊方原子力発電所の所在及び隣接市町 原子力立地給付金(国10/10)の給付 給付先: 伊方原子力発電所の周辺地域(旧伊方町、旧保内町、旧瀬戸町、旧三崎町)の一般家庭、事業所等 石油貯蔵施設等立地対策交付金(国10/10)の交付 交付先: 石油貯蔵施設の所在及び隣接市町等
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	エネルギー供給施設の設置数(水力・火力・原子力発電施設、石油貯蔵施設)				B						
選択理由	電源立地地域対策交付金等、各種交付金の目的は、交付対象施設の運転の円滑化を図ることである。よって、交付対象施設の運転維持の状況が、各種交付金の成果を示す指標として適当と考えるため。				選択理由						
算定方法	愛媛県内設置(運転)数(R4.3現在) 発電施設: 水力27、火力9、原子力1 石油貯蔵施設5				算定方法						
成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係		指標の種類(ストック/フロー)		指標の種類(プラス/マイナス)	

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	箇所		%			%	千円					
2年度	42	42	100.0%			-	798,723	794,911	2,699	1,113	836,893	14,212
3年度	42	42	100.0%			-	847,545	750,499	2,699	94,347	754,042	12,705
4年度	42	42	100.0%			-	872,048	735,636	2,699	133,713	778,856	12,545

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	エネルギー政策は基本的に国策であるが、国のエネルギー政策の基本的な方向性を示す「エネルギー基本計画」において、地方公共団体の役割として、国の施策に準じて施策を講じるとともに、地域の実情に応じた施策を策定・実施することとされている。 エネルギーの安定供給を図るためには、供給施設の円滑な立地をサポートする必要があり、また、エネルギーの安定供給は、安定した県民生活や経済活動の維持にも直結する。						
低い									
成果指標A		説明	成果動向 施設の運転円滑化に資することを目的としているため、現状維持を目標としている。よって、成果動向は横這いとなっている。						
成果動向	横這い		成果向上余地 大幅な成果向上余地はない。						
成果向上余地	成果向上は余り望めない								
成果指標B		説明							
成果動向									
成果向上余地									
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.00	順調・向上		成果向上余地	1.13	成果向上は余り望めない	

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名 **kr10 エネルギープロジェクトの推進**

1 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費							コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい		
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1	1	1	事業費計	336,000	320,000	307,000	0		国の交付金事業に基づく事業であり、向上の余地は小さい。 方向1 休止・廃止 方向2 方向3	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい		
成果 +	ストック	原子力発電施設の設置数	実績	1	1	1		国費	336,000	320,000	307,000							
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	336000	305000	307000	事業費計	321,000	255,000	247,711		事業期間満了に伴い、廃止		3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい		
活動 +	フロー	交付金の額	実績	321000	255000	247711		国費	321,000	255,000	247,711							
			達成率	95.54%	83.61%	80.69%		その他										
指標種類3	指標名称3	単位	計画				事業費計							事業期間満了に伴い、廃止	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい	
			実績					国費										
			達成率	-	-	-		その他										
実施期間	始期	終期	事業の概要				人役	0.2	0.2	0.2					事業期間満了に伴い、廃止	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい
	H30	R4	愛媛県、伊方町、八幡浜市、大洲市及び西予市が、伊方原発再起動の影響を受ける住民の「安心・安全」につながる救急医療体制の充実や防災・安全対策を強化する諸事業を国庫交付金を活用して実施することにより、原子力発電所周辺地域の持続的な活性化を図る。				人件費	1,354	1,210	1,195								
2 核燃料税交付金事業費							コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		評価			成果 動向	3成果横ばい	向上 余地
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1	1	1	事業費計	90,060	94,347	133,713	85,566	伊方原発は3号機の運転のみとなったが、地域との共生が図れていると考えられる。 方向1 このまま継続 方向2 方向3				3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい
成果 +	ストック	原子力発電施設の設置数	実績	1	1	1		国費										
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	90060	94347	133713	事業費計	90,060	94,347	133,713			伊方原発は3号機の運転のみとなったが、地域との共生が図れていると考えられる。 方向1 このまま継続 方向2 方向3	3成果横ばい		向上 余地	1成果向上余地为小 さい	
活動 +	フロー	交付金の額	実績	90060	94347	133713		国費										
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他										
指標種類3	指標名称3	単位	計画				事業費計							伊方原発は3号機の運転のみとなったが、地域との共生が図れていると考えられる。 方向1 このまま継続 方向2 方向3	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい	
			実績					国費	90,060	94,347	133,713							
			達成率	-	-	-		その他										
実施期間	始期	終期	事業の概要				人役	0.1	0.1	0.1					伊方原発は3号機の運転のみとなったが、地域との共生が図れていると考えられる。 方向1 このまま継続 方向2 方向3	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい
	H22	R6	八幡浜市及び伊方町が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内で愛媛県核燃料税交付金を交付することにより、原子力発電施設の周辺地域の安全対策や地域振興を図る。				人件費	677	605	598								
3 水力発電立地対策費							コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価				成果 動向	3成果横ばい	向上 余地
指標種類1	指標名称1	単位	計画	27	27	27	事業費計	57,713	59,083	58,185	63,460		国の交付金を県が関係市町へ間接交付するものであるが、県の裁量の余地がほとんどないことから、県が間接交付を行う必要性は乏しいと考えられる。ただし、関係市町からは、交付手続等事務の利便性を考慮して現在の間接交付を望む意見が多数を占めている。 方向1 このまま継続 方向2 方向3			3成果横ばい	向上 余地	4その他
成果 +	ストック	水力発電施設の設置数	実績	27	27	27		国費	57,713	59,083	58,185	63,460						
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	57713	57713	56815	事業費計	56,155	56,946	56,529		国の交付金を県が関係市町へ間接交付するものであるが、県の裁量の余地がほとんどないことから、県が間接交付を行う必要性は乏しいと考えられる。ただし、関係市町からは、交付手続等事務の利便性を考慮して現在の間接交付を望む意見が多数を占めている。 方向1 このまま継続 方向2 方向3		3成果横ばい		向上 余地	4その他	
活動 +	フロー	交付金の額	実績	56155	56749	56296		国費	56,155	56,946	56,529							
			達成率	97.30%	98.33%	99.09%		その他										
指標種類3	指標名称3	単位	計画				事業費計							国の交付金を県が関係市町へ間接交付するものであるが、県の裁量の余地がほとんどないことから、県が間接交付を行う必要性は乏しいと考えられる。ただし、関係市町からは、交付手続等事務の利便性を考慮して現在の間接交付を望む意見が多数を占めている。 方向1 このまま継続 方向2 方向3	3成果横ばい	向上 余地	4その他	
			実績					国費										
			達成率	-	-	-		その他										
実施期間	始期	終期	事業の概要				人役	0.5	0.5	0.5					水力発電所の立地及び運転の円滑化のため、交付金を関係市町に交付し、公共施設の整備や住民の生活利便性向上に関する事業などを行うために要する経費及び電源三法関係交付金事務に要する経費である。	3成果横ばい	向上 余地	4その他
	S56	-	水力発電所の立地及び運転の円滑化のため、電源立地地域対策交付金(水力発電施設周辺地域交付金枠)を関係市町に交付し、公共施設の整備や住民の生活利便性向上に関する事業などを行うために要する経費及び電源三法関係交付金事務に要する経費である。				人件費	3,383	3,025	2,986								

4 石油貯蔵施設立地対策費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	5	5	5		予算	事業費計	199,746	184,275	196,233	182,932	評価	国の交付規則に基づく事業であり、向上余地は小さい。						
成果	+	ストック	石油貯蔵施設を設置する事業所数	事業所数	実績	5	5	5			国費	199,746	184,275	196,233	182,932					見直し方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他				方向2								
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	185697	183816	182371						県費		
活動	+	フロー	交付金の額	千円	実績	179400	180962	169269			決算	事業費計	191,092	181,857	182,011					見直し方向性	全額国費(石油貯蔵施設立地対策等交付金)により事業を実施しており、引き続き、交付される予定であるため、現行のとおり事業を継続する。		
					達成率	96.61%	98.45%	92.82%				国費	191,092	181,857	182,011								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.6	0.6	0.6										
実施期間	始期	終期	事業の概要							人件費	4,060	3,630	3,583										
	S53	-	石油貯蔵施設の設置の円滑化を図るため、石油貯蔵施設が存する地域(所在市町及び周辺市町)に交付金を交付するとともに、県営事業を実施し、公共用施設の整備を図る。																				

5 原子力発電施設等立地給付金交付事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1	1	1		予算	事業費計	133,354	131,122	129,903	128,947	評価	当事業の資金の流れは、国→県→一般財団法人電源地域振興センター(経済産業省の外郭団体)→四国電力→住民・企業等となっており、事務の簡素化等の観点から、県を経由する妥当性に乏しいと考えられる。						
成果	+	ストック	原子力発電施設の設置数	基	実績	1	1	1			国費	133,354	131,122	129,903	128,947					見直し方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他				方向2								
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	128844	126687	129899						県費		
活動	+	フロー	交付実績額(電気料金負担低減額)	千円	実績	114156	116238	115517			決算	事業費計	118,152	116,241	115,521					見直し方向性	伊方原子力発電所周辺地域の住民及び企業等に対して、国の原子力立地給付金を交付し、実質的に当該地域の電気料金の低減を図るものであり、現状のまま進める。		
					達成率	88.60%	91.75%	88.93%				国費	118,152	116,241	115,517								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.2	0.2	0.2										
実施期間	始期	終期	事業の概要							人件費	1,354	1,210	1,195										
	S56	-	伊方原子力発電所周辺地域の住民及び企業等に対して、原子力立地給付金を交付し、実質的に当該地域の電気料金の低減を図るために要する経費。																				

6 電源立地特別対策事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1	1	1		予算	事業費計	28,159	22,116	20,340	28,899	評価	国の交付規則に基づく事業であり、向上余地は小さい。						
成果	+	ストック	原子力発電施設の設置数	基	実績	1	1	1			国費	25,460	19,417	17,641	26,200					見直し方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他	2,699	2,699	2,699	2,699						方向2		
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	25460	19417	17641						県費		
活動	+	フロー	交付金の額	千円	実績	25460	19417	17641			決算	事業費計	28,159	22,116	20,340					見直し方向性	全額国費(電源立地地域対策交付金)により事業を実施しており、引き続き交付される予定であるため、現行のとおり事業を継続する。		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				国費	25,460	19,417	17,641								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.3	0.3	0.3										
実施期間	始期	終期	事業の概要							人件費	2,030	1,815	1,792										
	H12	-	原子力発電所等の立地及び運転の円滑化を図るため、原子力発電所の所在及び周辺市町に企業導入及び産業の活性化、福祉対策措置等のための交付金を交付する。																				

7 原子力発電施設広報・調査等事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1	1	1		予算	事業費計	12,860	12,860	12,860	12,860	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい	
成果	+	ストック	原子力発電施設の設置数	基	実績	1	1	1			国費	12,860	12,860	12,860	12,860					国の交付規則に基づく事業であり、向上の余地は小さい。
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	12600	12600	12600		決算	事業費計	9,917	10,265	10,349	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3	
活動	+	フロー	交付金の額	千円	実績	9657	10035	10349			国費	9,917	10,265	10,349						全額国費(広報・調査等交付金)により事業を実施しており、引き続き、交付される予定であるため、現行のとおり事業を継続する。
					達成率	76.64%	79.64%	82.13%			その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.1	0.1	0.1							
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	677	605	598							
	H11	-	伊方町(原子力発電所所在町)が実施する原子力発電施設の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及、当該地域住民の安全の確保に関する調査、安全性に関する連絡調整を目的とした原子力発電施設広報・安全等対策事業に対し交付金を交付する。																	

8 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1	1	1		予算	事業費計	29,778	23,742	13,814	12,624	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい	
成果	+	ストック	原子力発電施設の設置数	基	実績	1	1	1			国費	29,778	23,742	13,814	12,624					国の交付規則に基づく事業であり、向上の余地は小さい。
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	29309	23270	13342		決算	事業費計	22,358	17,270	12,682	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3	
活動	+	フロー	補助金の額	千円	実績	22358	17270	12452			国費	22,358	17,270	12,682						全額国費(原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金)により事業を実施しており、引き続き、交付される予定であるため、現行のとおり事業を継続する。
					達成率	76.28%	74.22%	93.33%			その他									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.1	0.1	0.1							
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	677	605	598							
	H14	-	原子力発電施設等の周辺地域において新規立地や増設を行う企業に対して、企業立地支援給付金を交付することにより、当該地域への企業立地を促進する。																	